

# 東北地方における宿泊機能の地域的特性

松 村 公 明

- |                   |                           |
|-------------------|---------------------------|
| I はじめに            | III 東北地方における宿泊機能の集積       |
| I-1 研究の課題         | III-1 ホテル宿泊機能の集積          |
| I-2 宿泊機能の定義       | III-2 県別にみたホテル宿泊機能の集積過程   |
| II わが国における宿泊機能の推移 | IV 東北地方主要都市における宿泊機能の集積と特性 |
| II-1 旅館営業の推移      | V むすび                     |
| II-2 ホテル営業の推移     |                           |

## I はじめに

### I-1 研究の課題

本稿の課題は、県単位および都市単位における、宿泊機能の推移および集積状況の比較をとおして、東北地方における宿泊機能の地域的特性について考察することである。

宿泊機能を地理学の課題として考察の対象とする場合、おもに、2つの視点からの分析が可能である<sup>1)</sup>。その1つは、観光地理学の視点であり、もう1つは、都市地理学の視点である。わが国における宿泊機能に関する地理学的研究は、従来、おもに観光地理学の視点からなされてきた。たとえば、観光学の分類によれば、宿泊施設は単独観光施設として旅行関係施設に位置づけられているが<sup>2)</sup>、観光地理学においては、観光地域の形成もしくは変容を分析するための研究対象もしくは指標として、民宿や旅館、リゾートホテルなどの宿泊施設を取り扱った研究が、これまで蓄積されてきた<sup>3)</sup>。一方、都市地理学においては、都市地域の分析に関して、宿泊機能を研究対象および指標として取り扱った研究は未だ少ない。それは、小売機能や業務管理機能などと比較して、都市機能としての宿泊機能の評価が、十分になされてこなかったことにもよると考えられる。これまで、都市の宿泊施設は、機能的には、居住・厚生機能または社交・娯楽機能の一部として位置づけられてきた。また、宿泊施設は、商業・サービス業の区分としては、消費者サービス業として位置づけられ、洗たく・理容・浴場業および映画業など同様の業種に分類されてきた<sup>4)</sup>。しかしながら、都市における宿泊施設は、対消費者（個人）サービスのみならず、対事業所サービスの側面も兼ね備えており、その集客圏からみても、消費者および事業所に対して、高次のサービスを提供するといえる。近年、主要都市においては、国際会議をはじめとする大規模なイベントを誘致する動きが活発となり、そのような都市に関して、コンベンションシティ<sup>5)</sup>の用語が定着しつつある。すなわち、都市の宿泊施設は、公共サービス業としての位置づけも可能である。

近年、都市地理学の視点から、単一の都市を事例として、ホテル、旅館等の宿泊施設を都市地域の分析の指標として取り扱った研究がある<sup>6)</sup>。また、河野<sup>7)</sup>は、中心地論の視点から、近代における小

諸市の中心性の低下を、旅館の宿泊圏の変化を分析することによって明らかにした。

都市を対象とした、また都市を含めたこれらの研究によって、つぎのことが明らかにされてきた。1つは、地方レベルで宿泊機能の分布をみると、全国的に都市地域においてホテルの集積を示す洋室率が高く、温泉地をはじめとする観光地域において、旅館の集積を示す和室率が高いことである<sup>8)</sup>。つぎには、都市内部レベルで宿泊機能の分布をみても、ホテルと旅館の立地分化が進展しており、さらには、ホテルのみの立地においても、その施設のタイプによって、同様の傾向がみられる<sup>9)</sup>。このことは、わが国の宿泊機能の特徴が、形態的に和式構造の旅館と、洋式構造のホテルの並存にある一方で、両者の立地特性に差異がみられることを示している。また、中枢管理機能の集積による都市階層システムの研究に、宿泊圏の分析が有用である可能性も指摘できる<sup>10)</sup>。

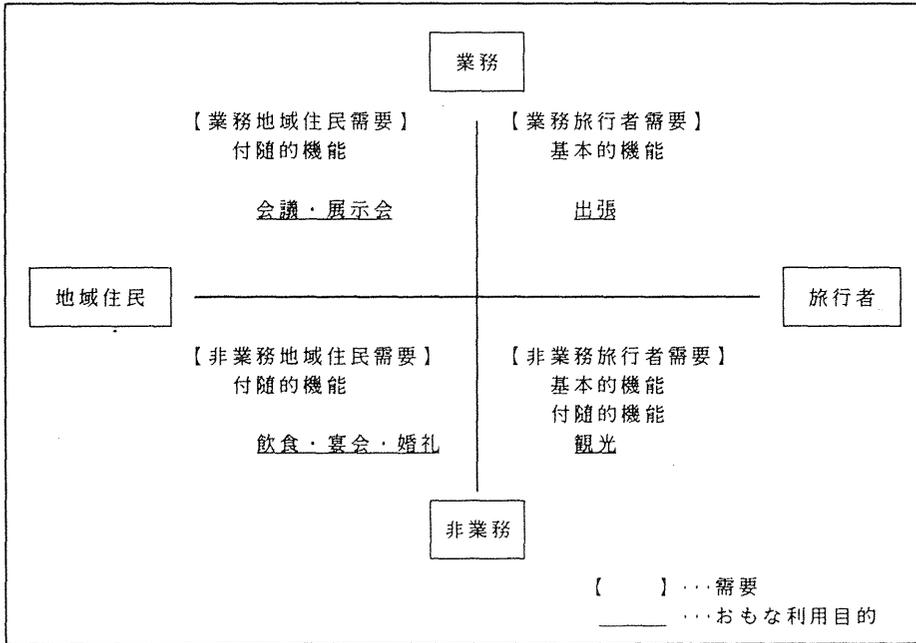
本稿では、宿泊機能を主要な都市機能として捉え、都市に対する宿泊機能の集積をみるために、とくにホテルの集積状況に着目する。ホテルが都市の宿泊機能の主体であるならば、県単位もしくは都市単位でホテルの集積の推移を検討することによって、宿泊機能の集積状況の地域的特性が見い出せると考える。

## I-2 宿泊機能の定義

宿泊産業の機能は、基本的機能と付随的機能に区別される<sup>11)</sup>。基本的機能とは、宿泊機能と宿泊機能に必然的ともなう飲食機能<sup>12)</sup>であり、付随的機能とは、飲食機能<sup>13)</sup>、社交・娯楽機能、業務機能、小売機能などを含んでいる。すなわち、本稿で対象とする宿泊機能とは、現代の宿泊産業が有する多様な機能の一部となっているが、宿泊産業にとって、根元的または中枢的な機能であることは明らかである。近年、宿泊産業に対する需要の多様化にともなって、宿泊産業に付随的機能が付加されてきた<sup>14)</sup>。

第1図に示したように、宿泊産業に対する需要は4つに区分される<sup>15)</sup>。基本的機能は、おもに旅行者需要に対応する一方、付随的機能は、おもに地域住民需要に対応しているといえる。したがって、本稿で取り扱う宿泊機能は、おもに旅行者需要に深く関連するといえる。すなわち、旅行者需要の高い地域および都市は、大規模な宿泊機能を有しており、一方、その逆もまた考えられる。さらに、何らかの要因によって、旅行者需要が高まれば、宿泊機能もそれにもなって増大すると考えられる。

旅行者需要は、さらに業務旅行者需要と非業務旅行者需要に区分される。業務旅行者需要とは、商用および出張などの用務客から発生する宿泊需要であり、非業務旅行者需要とは、旅行などの観光客等から発生する宿泊需要である。東北地方の主要都市は、業務中心都市の性格を有していると考えられる。たとえば、県庁所在6都市をみても、観光的要素を有するにもかかわらず、観光都市として位置づけられる都市はない。したがって、観光客を主体とする非業務旅行者需要は、都市が、観光地を周遊する観光客の宿泊拠点として機能するかどうかによると考えられる。したがって、本稿で取り扱う宿泊機能は、とくに業務旅行者需要との関連で検討する。



第1図 都市における宿泊産業の需要  
(原ほか(1991)をもとに作成)

## Ⅱ わが国における宿泊機能の推移

本章では、厚生省報告例の『衛生行政業務報告』<sup>16)</sup>の数値をもとに、わが国における宿泊機能の推移について概観する。同報告では、第1表のとおり、宿泊施設を旅館業法の営業種別に基づいて4つに区分し、都道府県別および政令指定都市別に集計している。ホテル営業と旅館営業については、施設数と客室数を、簡易宿所営業と下宿営業については施設数のみを掲載している。これらのうち、下宿営業を除く3つの営業種別が宿泊産業に相当するといえる。本章では、ホテル営業と旅館営業について検討することとする。

第2図は、1960年以降の旅館営業とホテル営業の施設数の推移を示したものである。わが国の宿泊機能では、施設数ならびに客室数ともに、これまで一貫して、旅館営業がホテル営業を大幅に上回ってきた。1992年においても、旅館営業の施設数および客室数は、それぞれ73,899, 1,018,221であるのに対して、ホテル営業の施設数と客室数は、それぞれ6,231, 452,625である。とくに、施設数においては、旅館営業がホテル営業に卓越しているといえる。

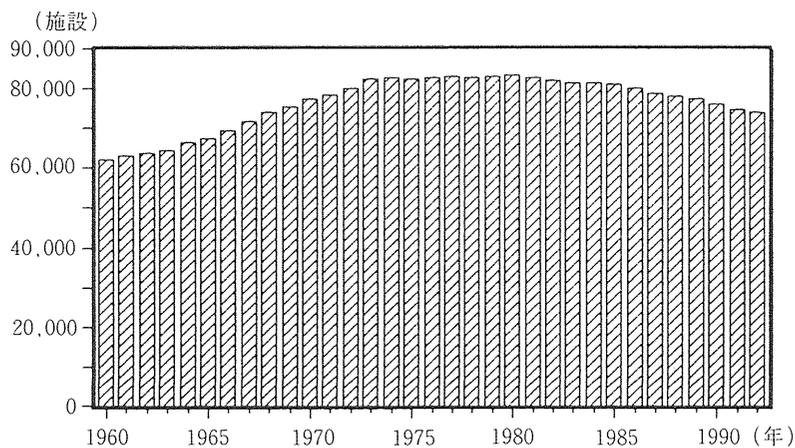
しかしながら、わが国における宿泊機能の推移の特徴として、高度経済成長期以降、旅館営業が施設数、客室数ともに増加過程から停滞、もしくは減少過程に移行する一方で、ホテル営業は施設数・客室数ともに、一貫して顕著な増加過程にあるという点があげられる。本章では、これらの点に着目して考察を進める。

第1表 旅館業法における宿泊施設の営業区分と要件

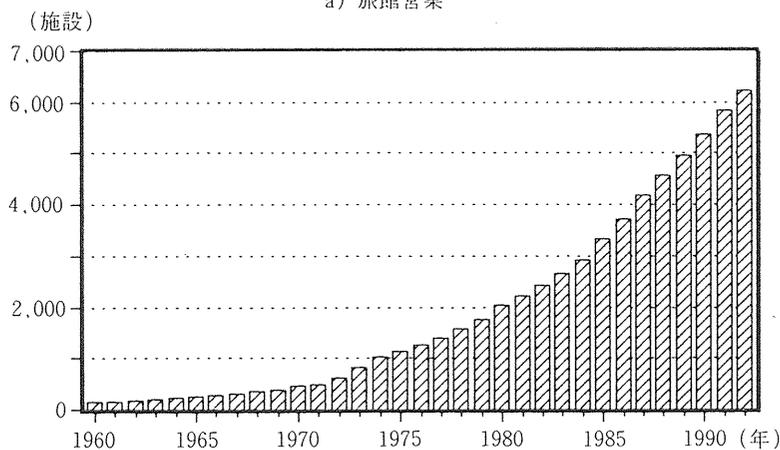
営業区分	おもな要件
【ホテル営業】	洋式構造設備 1客室床面積9m <sup>2</sup> 以上の洋式客室が10室以上 出入口と窓の施錠が可能 他の客室および廊下との境は壁造り
【旅館営業】	和式構造設備 1客室床面積7m <sup>2</sup> 以上の和式客室が5室以上
【簡易宿所営業】	客室延床面積33m <sup>2</sup> 以上で個室は必要なし
下宿営業	宿泊契約期間が1ヶ月以上

注1) 宿泊施設＝宿泊料を受けて、人を宿泊させる施設

注2) 【 】の区分が宿泊産業に相当



a) 旅館営業



b) ホテル営業

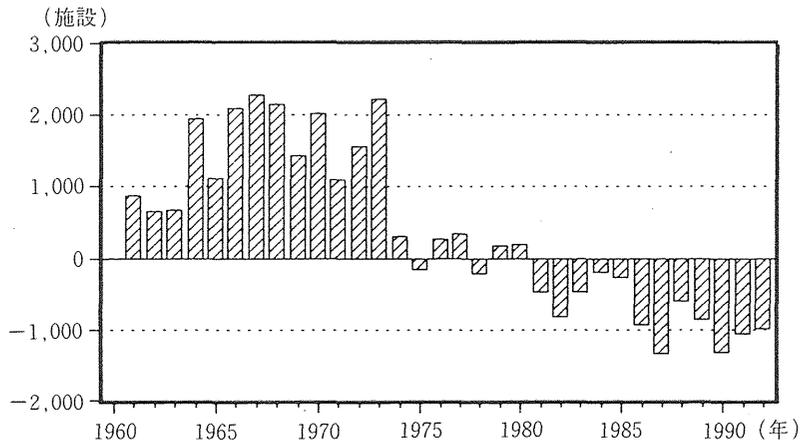
第2図 わが国における宿泊営業施設数の推移(1960～1992年)

資料：『衛生行政業務報告』厚生省

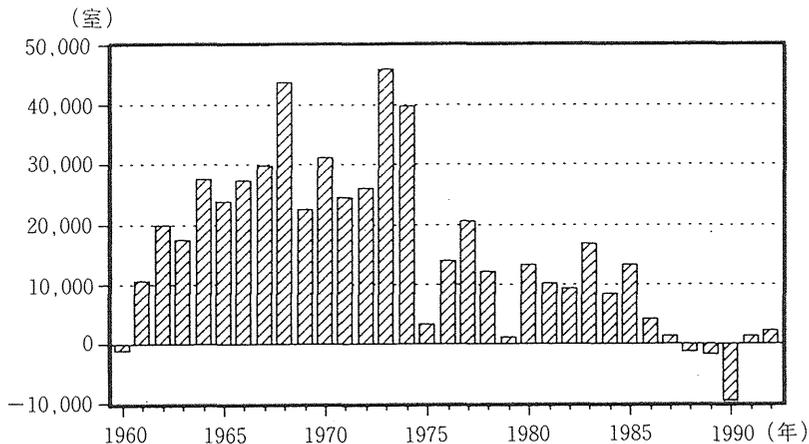
## Ⅱ-1 旅館営業の推移

第3図より、1960年以降におけるわが国の旅館営業の推移についてみてみよう。まず、旅館営業施設数をみると、その推移はつぎの3つに時期区分することができる。1つは、増加期であり、1973年以前に相当する。つぎには、停滞期であり、1974～1980年の期間である。さらに、1981年以降を減少期とすることができる（第3図a）。

増加期において、旅館施設数は年平均1547の割合で増加した。しかしながら、1974年になると増加数は急減し、1980年まで減少も含めてほぼ横ばいで推移する。すなわちこの停滞期は、増加期からその後の減少期への移行期とみることができる。1981年以降、旅館施設数は年平均805の割合で毎年減少となる。旅館営業施設数が最高値を示すのは、停滞期末に当たる1980年の83,226施設であるが、1981年以降の減少のために、1992年の施設数は、1968年の施設数と同様の水準となった（第2図）。



a) 施設数



b) 客室数

第3図 わが国における旅館営業の年次別増減数（1960～1992年）

資料：『衛生行政業務報告』厚生省

一方、旅館営業客室数の推移は、旅館営業施設数の推移と比べると、減少期こそ顕著には認められないが、施設数の推移を反映しているといえる（第3図b）。旅館営業客室数の推移は、1974年以前が増加期に相当し、旅館営業施設数の増加期とほぼ対応し、1975年以降が停滞期に当たる。しかしながら、1988年から3年連続で減少がみられるものの、その後微増に転じている。その結果、旅館営業客室数が最高値を示したのは、1987年の1,027,536室である。

このように、旅館営業施設数が減少に転じた一方で、旅館営業客室数がほぼ最高値の水準で維持されていることは、旅館営業1施設当りの平均客室数の増加を示している。たとえば、1960年の旅館営業1施設当りの平均客室数は、8.2室であったのに対して、1992年では13.8室となっている。このことは、旅館営業施設数の減少が、おもに、小規模な旅館営業施設に起こっており、比較的大規模な旅館営業施設の増室などが、全体の客室数の減少を抑制しているものと推測される<sup>17)</sup>。しかし、いずれにせよ、旅館営業は1970年代半ば以降、微増または停滞、もしくは減少過程に転じたとまとめられる。

## II-2 ホテル営業の推移

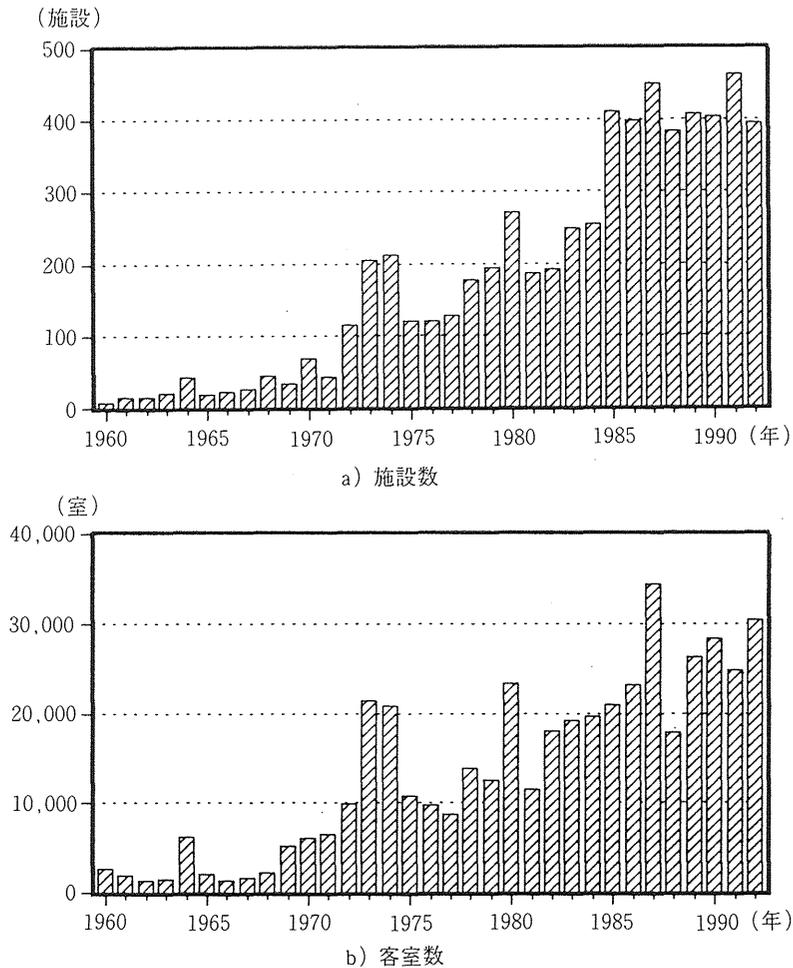
旅館営業の推移とは対照的に、ホテル営業は、施設数・客室数ともにこれまで一貫して増加傾向にある。第4図は、1960年から1992年までの、ホテル営業の施設数・客室数について、各年次の増加分を示したものである。それによると、ホテル営業の増加過程で、いくつかの顕著な増加期が認められる。この増加期は、ホテル建設期またはホテルブームと呼ばれている<sup>18)</sup>。まず、1960年～1964年までは、第1次ホテル建設期に当たる。この時期は、1964年の東京オリンピック開催に向けて、東京を中心にホテルの整備・大型化が進展した。とくに1964年の客室数の増加は、当時の水準からみれば顕著といえる。つぎに、1969年から1975年にかけては、第2次ホテル建設期に当たる。この時期は、1970年の大阪万国博覧会を1つの契機として、ホテルという宿泊産業形態が広範に受容された時期、すなわちホテルの大衆化が進展した時期とされている。ここでは、とくに1973年と1974年に増加の顕著な高まりが表れている。さらに、1977年以降は、第3次ホテル建設期として、ホテルが地方都市へ大幅に進展した時期であり、この建設期は特徴を変えながら現在も続いているとされている。

その結果、客室数でみると、たとえば、1960年のわが国のホテル営業客室は、ホテル・旅館営業客室全体の2.2%であったにもかかわらず、1970年には5.1%、1980年には15.6%、1992年には30.8%を占めるようになった。とくに、1970年代半ばの第2次ホテル建設期が、旅館営業の停滞期と対応しており、ホテル営業客室が、都市部に集積する傾向を考慮すれば、わが国の都市における宿泊機能の主体は、ホテル営業に移行したと考えられる。すなわち旅館の減少分の主体は、ホテルと直接的に競合する都市旅館であると推測される。

## III 東北地方における宿泊機能の集積

### III-1 ホテル宿泊機能の集積

前章では、1970年代半ばを境に、わが国の宿泊機能の増加の主体が、旅館営業からホテル営業に移



第4図 わが国におけるホテル営業の年次別増減数（1960～1992年）  
資料：『衛生行政業務報告』厚生省

行したことがわかった。そこで、本章では、東北地方のホテル営業に着目して、その推移と現況について全国的な傾向と比較する。本章では宿泊機能を地方レベルで捉えるため、客室数を指標とする。

東北地方においても、わが国全体の傾向と同様に、旅館営業は施設数・客室数ともに減少傾向に転じる一方で、ホテル営業は増加傾向にある。旅館営業は施設数で、1980年の2,447を最高値として、また、客室数では1989年の110,242を最高値としてそれ以降は減少に転じた。そのため、1960年の東北地方のホテル営業客室は、ホテル・旅館営業客室全体の0.3%に過ぎないが、1970年に1.5%、1980年に15.8%、1992年に34.8%と構成比を大幅に増大させている。

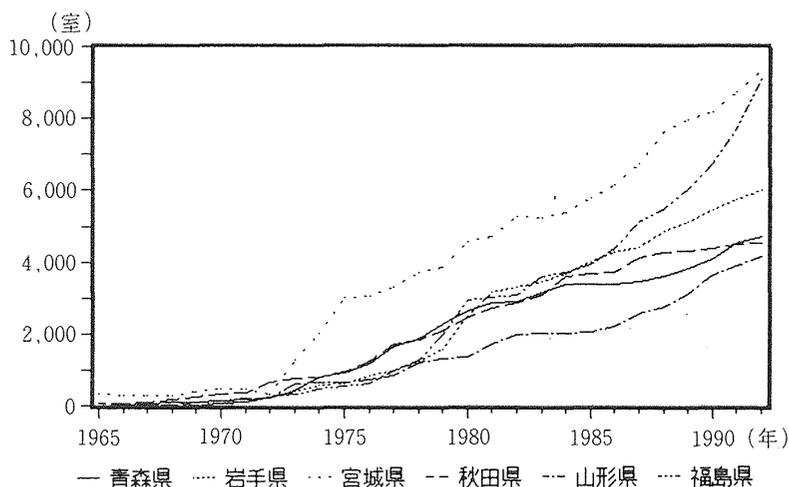
東北地方のホテル営業の推移をみると、全国的傾向と2つの点で差異がみられる。その1つは、全国的な第1次ホテル建設期は、東北地方のホテル営業客室の増加にはつながらなかったことである。東北地方のホテル営業客室の急増は、1973年に始まり、これは全国的な第2次ホテル建設期に対応す

るものである。2つめは、全国的に最もホテル客室が増加を示したのは、1987年であるのに対して、東北地方では1980年であることである。この要因の1つは、1982年の東北新幹線の開業に向けて、東北地方の諸都市にホテル客室の集積が進展したことが考えられる。つまり、東北地方においては、東北新幹線の開業がホテル営業の増大の最も大きな牽引力になったことが推測される。とくに、盛岡市は、東北新幹線のターミナルとなり、新幹線の開業直前に当たる1980年と1981年に、8つのホテルが新規に立地するという、いわゆるホテル建設ラッシュを経験した<sup>19)</sup>。

### Ⅲ-2 県別にみたホテル宿泊機能の集積過程

ホテル営業客室の増加の過程は、県単位で見ると一様ではない。1960年以前において、ホテル営業客室がみられるのは宮城県のみであった。その他の県において、ホテル営業客室が初めて現れるのは、秋田県が1961年、青森県と山形県が1966年、福島県が1969年、岩手県が1970年である。このことは、東北6県にホテル客室がみられる1970年までは、宿泊機能の主体は旅館営業客室に置かれていたといえる。

第5図と第6図によれば、いくつかの県において、ホテル客室数の増加期が認められ、その増加期は、県によって時間差をもっていることがわかる。とくに増加期の認められる県は、宮城県と福島県、岩手県である。宮城県は1973年から1975年にかけて大幅な増加期を経験した。この時期は全国的な第2次ホテル建設期に対応しており、広域中心都市と位置づけられる仙台市には、全国的なホテルブームが最初に波及したと考えられる。宮城県では、1972年のホテル営業客室は、347室であったが、1975年には3029室となった。すなわち、1973～1975年の3年間に2682室増加した。とくに、1975年の993室、1973年の937室などの増加は、これまで宮城県が経験した最も大規模な増加である。一方、福島県は1979年から1980年にかけて、岩手県は1980年から1981年にかけて大幅な増加期をもっている。



第5図 東北地方における県別ホテル営業客室数の推移(1965～1992年)

資料：『衛生行政業務報告』厚生省

さらに、福島県は1980年代末以降、再び増加期に入り、一旦は収束したホテル営業の集積が再び強まっている。

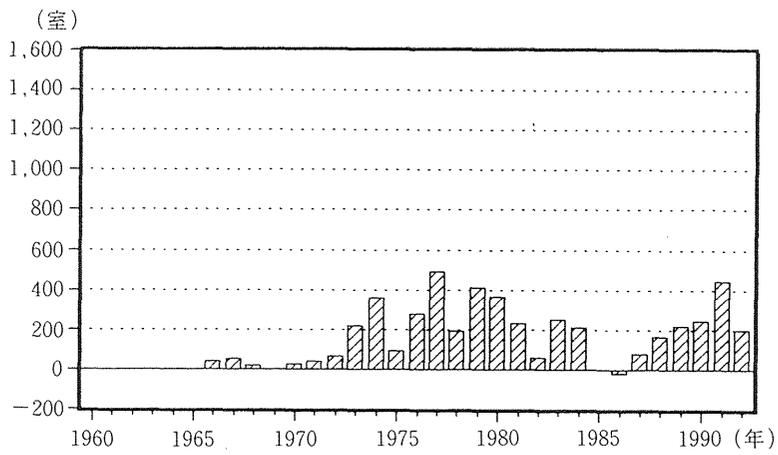
宮城県におけるホテル営業の急増期は、全国的な第2次ホテル建設ブームの時期とほぼ一致する。このような宮城県におけるホテル営業の集積は、仙台市に集中しているといえる。1991年において、宮城県のホテル営業客室の73%が、仙台市に集積している<sup>20)</sup>。つぎに、岩手県と福島県にみられるホテル営業客室の急増期は、1982年の東北新幹線開業の直前に当たっている。岩手県における東北新幹線開業直前のホテル集積は、盛岡市の事例に顕著に表れている。また、福島県における同様のホテル集積は、郡山市中心部において、旅館の集積からホテルの集積へと移行したことも示されている<sup>21)</sup>。青森県および秋田県におけるホテル集積の推移は、首都圏および仙台都市圏から遠隔であることが大きく作用していると考えられる。一方、山形県においては、ホテル営業客室の急増期が認められないが、その理由の1つとして、県内最大の都市である山形市が、仙台市と近接していることがあげられる。

以上のことはつぎのように考えられる。1973～1975年にかけての、宮城県へのホテル客室の集積は、全国的な第2次ホテル建設ブームの一環として、広域中心都市仙台市を擁する宮城県に進展した。岩手県と福島県の共通点は、県内を東北新幹線が縦貫することである。一方、青森県および秋田県は、首都圏または仙台都市圏から最も遠隔であり、両県内の主要都市には、宿泊機能の需要が高いとみられる。その点では、岩手県および福島県は、首都圏または仙台都市圏のいずれかから、比較的近接しており、青森県および秋田県と比べて宿泊機能の需要は低い。しかしながら、東北新幹線の開業を契機とした岩手県および福島県への宿泊機能の集積は、時間距離よりもむしろ交通の結節点としての位置が、ホテル宿泊機能にとって重要な意味をもつことが推測される。

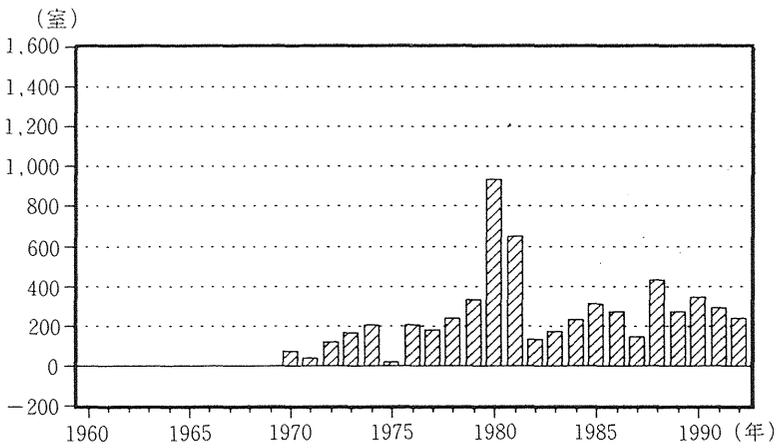
#### Ⅳ 東北地方主要都市における宿泊機能の集積と特性

前章までに述べたホテル営業施設数および客室数については、厚生省報告例として『衛生行政業務報告』に掲載された数値に基づいている。本章では都市単位に、ホテルの宿泊機能、すなわちホテルの施設数と客室数等を把握するが、ここでは、同報告の数値を使用するのは適当ではないと考える。その理由はつぎのとおりである。『衛生行政業務報告』の数値は、県単位および政令指定都市単位で集計されているため、一般の市町村単位の数値については、同報告の基礎となっている保健所単位の統計によって把握することになる<sup>22)</sup>。ところが、旅館業法上のホテル営業施設の中には、本稿で研究対象とする以外のホテルが含まれている<sup>23)</sup>。したがって、統計の数値は、都市単位など小規模な地域での比較に際して適用することは不相当と考える。そのため、市町村単位などの小地域で検討する際には、本研究の目的に合致するような施設を個別に検討する必要がある。

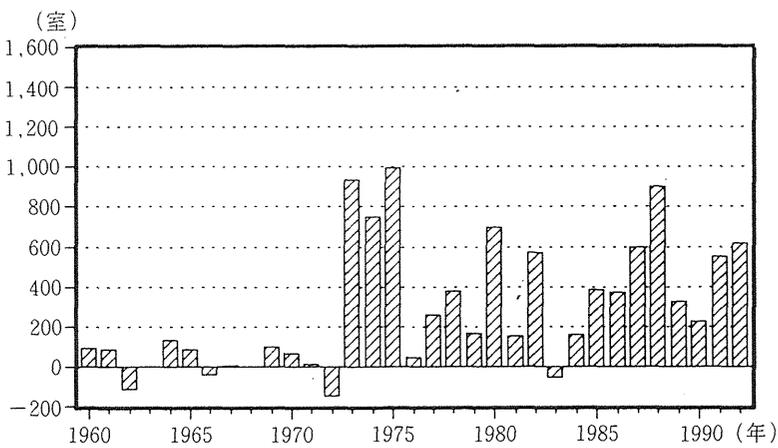
浮田ほか<sup>24)</sup>は、全国のホテル施設数および客室数を計測する際に、市販のホテルガイドを用いている。本稿においても、同様の方法をとることとし、さらに、複数のホテルガイド<sup>25)</sup>から、掲載されているホテルを遺漏重複のないようにリストアップした。さらに、それによって得た数値と、仙台市と盛岡市、新潟市における現地調査の結果を照合したところ、両者がほぼ一致することが確認され



a) 青森県

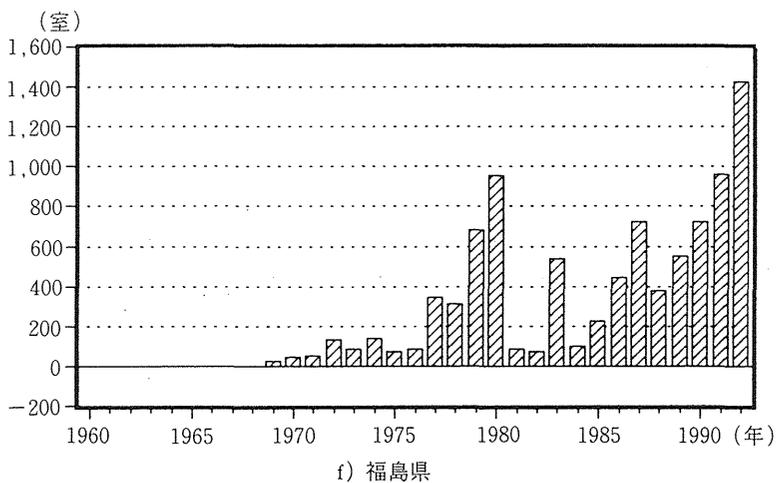
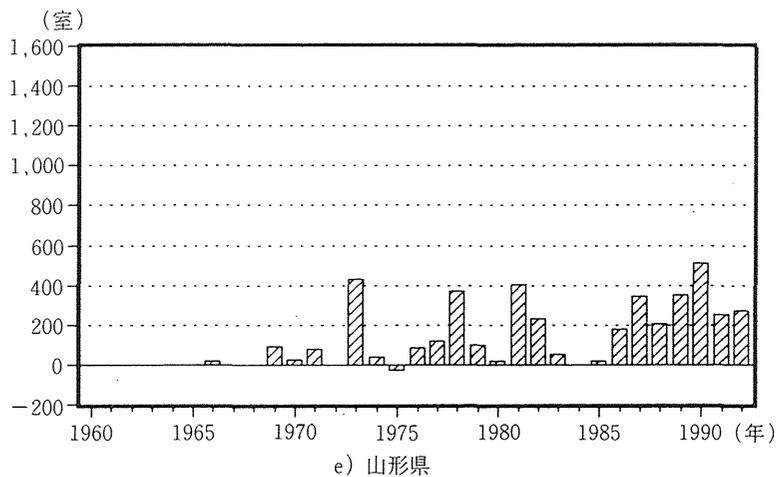
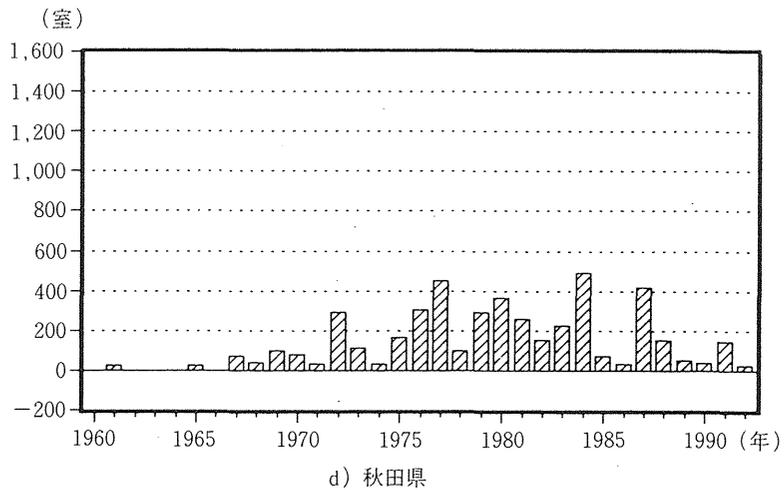


b) 岩手県



c) 宮城県

第6図 東北地方における年次別ホテル

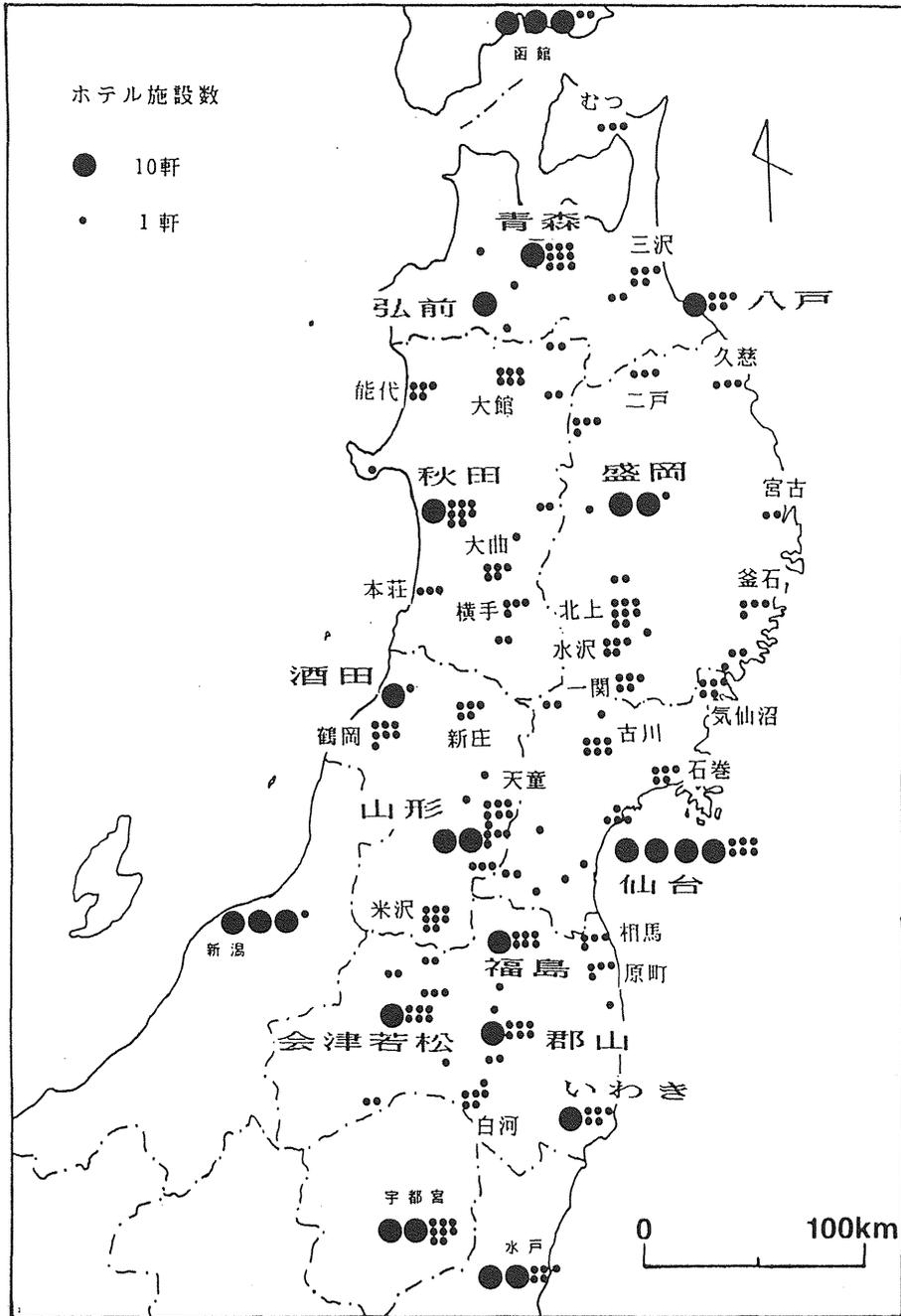


営業客室数の年次別増減数(1960~1992年)

資料：『衛生行政業務報告』厚生省

た. これによって, 都市別のホテル施設数および客室数をはじめ, 客室構成を把握することが可能となり, その結果から収容客数等を算出した. 以下, その結果に基づいて考察する.

第7図は, 上述の方法によって, 東北地方におけるホテルの分布を示したものである. これによ



第7図 東北地方におけるホテル施設の分布 (1990年)  
(本文注25の資料により作成)

第2表 東北地方主要都市におけるホテル宿泊機能の集積と客室構成（1990年）

都市名	ホテル 客室数	ホテル収容 客数（人）	ホテル 施設数	1 ホテル当り 平均客室数	シングル 比率（%）
1 仙 台	5,841	7,940	46	127	67.6
2 秋 田	2,689	3,419	18	149	74.0
3 盛 岡	2,436	3,153	21	116	72.2
4 山 形	1,575	2,090	24	66	70.5
5 郡 山	1,514	1,907	16	95	76.6
6 青 森	1,487	1,822	19	78	67.8
7 八 戸	1,166	1,577	15	78	73.3
8 福 島	1,089	1,510	16	68	66.4
9 会津若松	1,024	1,417	16	64	66.5
10 い わ き	837	1,062	15	56	73.8
11 弘 前	794	1,153	10	79	55.4
12 酒 田	687	910	11	62	74.8
(13) 新 潟	3,984	5,244	31	129	69.1
(14) 宇 都 宮	2,242	2,835	28	80	75.3
(15) 函 館	2,158	3,204	32	67	50.7
(16) 水 戸	1,256	1,735	25	50	64.6

資料：第7図に同じ

注1) ホテル収容客数は、客室タイプ別に次のように算出した。

シングル・セミダブル	客室数×1人
ツイン・ダブル・スイート	客室数×2人
トリプル・和室	客室数×3人など

注2) シングル比率 = (シングル・セミダブル客室数 / ホテル総客室数) × 100 (%)

ば、東北地方のホテルは404軒であり、そのうちの360軒が、都市部に立地する。都市部以外に立地するホテルは、田沢湖および蔵王、裏磐梯、松島などの観光地にほぼ限られる。本研究では、ホテルが10施設以上立地する12都市を主要都市とした。これらの都市は、人口が10万以上の都市と考えてよい。

客室数をホテルの宿泊機能の指標とすると、仙台市を最上位として、第2表のとおり、都市の宿泊機能に段階的な差異がみられることがわかった。本稿で主要都市として捉えた12都市は4段階に、すなわち、ホテルの客室が5,000室台、2,000室台、1,000室台、そして1,000室以下の都市に区分することが可能である。まず、5,000室台の都市は仙台市のみであり、12都市のなかでも、きわめてホテルの集積の程度が高いといえる。仙台市は、施設数および収容客数においても、最上位を占めている。つぎに、客室2,000室台の都市は、秋田市ならびに盛岡市である。とくに、秋田市は1施設当りの平均客室数において仙台市を上回り、最上位を占めている。ホテル客室1,000室台の都市は6都市であり、それらは山形市と郡山市、青森市、八戸市、福島市、会津若松市であった。これらの6都市は、さらに上位と下位に区分され、山形市、郡山市、青森市は1,500室前後で上位に当たり、八戸市、福島市、会津若松市は1,100室前後で下位に当たる。1,000室以下の都市は3都市であり、それらは、いわき市と弘前市、酒田市であった。

第3表 東北地方主要都市における客室数規模別ホテル施設数（1990年）

単位：施設

都市名	10 ～49室	50 ～99	100 ～149	150 ～199	200 ～249	250 ～299	300 ～349	350 ～399	合計
仙 台	8	15	6	8	4	2	3		46
秋 田	4	1	6	1	4			2	18
盛 岡	5	3	7	2	4				21
山 形	12	7	2	2	1				24
郡 山	5	6	1	2	2				16
青 森	4	11	4						16
八 戸	4	7	3		1				15
福 島	6	5	4	1					16
会津若松	7	6	2	1					16
い わ き	8	6	1						15
弘 前	2	5	3						10
酒 田	3	8							11
合計	68	80	39	17	16	2	3	2	227

資料：第7図に同じ

第3表によれば、仙台市と秋田市、盛岡市の3市以外では、100室未満のホテルが主体を占めている。とくに、秋田市の客室規模別ホテルに関しては、350室を上回る東北地方最大規模のホテルが2軒立地し、この2軒が、秋田市のホテル客室数を引き上げる結果となっている。また、100室以下の中小規模のホテルが少なく、全体として、大規模ホテルによって、宿泊機能が満たされているという特徴をもっている。

客室数で注目すべきことは、秋田市と盛岡市における客室の集積が大規模であることである。両市においては、ホテルの過剰供給という問題が実際に生じている。たとえば、秋田市では、大規模ホテルにおける宿泊料金の引き下げが知られており、また、盛岡市においても、東北新幹線が開業した1982年以来、新規に立地したホテルは皆無に近い。

業務旅行者需要に対応するホテルの特徴は2つある。1つは、交通の結節点に立地することであり、つぎには、ホテルの客室構成がシングルベッドルーム（以下、シングルとする）を主体とすることである。本章で対象とする12都市は、いずれも地方レベルでみると交通の結節点であるため、ここではとくに、ホテルの客室構成に着目して12都市について、シングル比率を求めた。シングル比率とは、各都市について、ホテル客室全体に対するシングル客室の占める割合である。

第2表によれば、都市によってシングル比率に差異がみられることがわかる。シングル比率で高い値を示したのは、郡山市の76.6%を最上位として、以下、酒田市、秋田市、いわき市、八戸市、盛岡市が72%を上回っている。これらの都市は、ホテルの客室構成からみれば、相対的に業務旅行者需要が高く、業務中心都市としての機能が高いことが推測される。一方、シングル比率で、低い値を示すのは弘前市であり、55.4%ととくに低い。このことから、客室構成からみた弘前市の宿泊需要が、

観光を主とした非業務旅行者需要に偏る傾向が推測される。客室数からみたいわき市と酒田市のシングル比率と比較すると、弘前市のシングル比率の低さがより明確である。観光都市としての性格を有する会津若松市や、函館市などでも、シングル比率は相対的に低い。

秋田市と盛岡市は、客室数およびシングル比率の高いホテルの大規模な集積によって特徴づけられる。その理由の1つとして、両市ともに、それぞれの県内において、都市規模の点で首位都市としての性格が強く、都市機能の集積に関連してホテル宿泊機能が集中的に集積するためと考えられる。一方、県庁所在都市のなかでは、青森市と福島市において、ホテル宿泊機能の集積は比較的小さい。青森市は、県内において、八戸市および弘前市と人口規模で格差が小さく、都市機能の点においても競合すると考えられる。このことは、福島県において、福島市が郡山市といわき市、会津若松市と競合する点で、青森県と同様である。

## V む す び

以上、東北地方における宿泊機能の地域的特性について、ホテル宿泊機能の集積状況を中心に考察した結果、つぎのことが明らかとなった。

1) 東北地方における宿泊機能の推移は、1970年代前半に、旅館営業が停滞および減少傾向に移行する一方で、それまでほとんどみられなかったホテル営業は、急増ともいえる増加期を経験した。このような現象は、全国的な傾向と同様である。

2) 東北地方のホテル営業の増加は、1980年に最高値を示しているが、これは1982年の東北新幹線開業が、その要因の1つであると考えられる。なぜならば、東北新幹線が縦貫する岩手県および福島県において、新幹線の開通直前にホテル客室の急増期が認められるためである。

3) ホテルの増加期には、地域によって時間差がみられた。まず、宮城県に1970年代前半にホテル宿泊機能の最初の急増期が認められ、次いで青森県と秋田県にホテル宿泊機能の緩やかな増加が進展した。最後に1970年代末期から、岩手県と福島県にホテル宿泊機能の急増期がみられた。すなわち、広域中心都市、遠隔性（時間距離）、新幹線のもたらす経済波及効果および交通の結節点としての役割の強化などが、ホテル宿泊機能の集積を促進したといえる。山形県においては、このような要素が相対的に少なく、ホテル宿泊機能の急増期が1990年の段階ではみられない。

4) 主要都市別にみたホテル宿泊機能の集積状況は、地域におけるその都市の人口規模および都市機能の中心性と関連するものと推測される。仙台市と秋田市、盛岡市には、宿泊機能の高い集積がみられた。一方、青森市や福島市は、県庁所在都市のなかでは相対的にホテル宿泊機能の集積が低い。それは、それぞれの県内に、人口規模の類似する地方中心都市が複数存在し、宿泊機能が県内主要都市に分散するためと考えられる。

5) 都市によって、立地するホテルの客室構成が異なることがわかった。郡山市、秋田市、いわき市、八戸市など、地域における業務中心都市としての性格が強いといえる都市では、シングル比率が高く、弘前市および会津若松市など観光都市として位置づけられる都市では、シングル比率が相対的に低い。

わが国の宿泊機能の推移にみられる旅館からホテルへの移行は、単に、和室から洋室への変化、お

よび宿泊産業内部での業種・業態の変化を意味するものではないと思われる。地方レベルおよび都道府県レベルにおいて、ホテルの集積が中心都市に集中することは、中心都市の圏域における市町村の階層のなかで、より低次な市町村の宿泊機能を低下させていることが推測できる。たとえば、業務旅行者は、中心都市のホテルで宿泊するようになり、一方、地域住民は中心都市のホテルで会食をしたり、婚礼を挙げたりするようになる。ホテルの宿泊機能は、旅行者需要の上限に達した時点で増加は抑制されるにもかかわらず、ホテルの付随的機能は、飲食機能、社交・娯楽機能、業務機能、小売機能など多様な機能を含むため、さらに変容しながら増大する可能性がある。

都市内部レベルにおけるホテルの集積は、ホテル産業の立地特性から、都市内部に形態的および機能的な変化をもたらすと考えられる。さらには、都道府県レベルで起こると同様の結果を、都市内部においてももたらすものと推測される。宿泊機能からみた都市内部に関する考察を、今後の課題としたい。

本稿をまとめるに当たって、高橋伸夫教授をはじめとする筑波大学地球科学系の諸先生方からご指導とご助言をいただきました。記して感謝申し上げます。なお、本研究において、平成5年度学内プロジェクト奨励研究（準研）を使用した。

#### 注 ・ 参 考 文 献

- 1) 浮田典良・香川貴志・古賀慎二・藤田武弘・松井順太郎（1987）：日本における宿泊施設（旅館、ホテル等）の分布とその変化。立命館文学, 502, 24～55.
- 2) 小池洋一・足羽洋保編著（1988）：『観光学概論』ミネルヴァ書房, 399p.
- 3) 白坂 蕃（1976）：野沢温泉村におけるスキー場の立地と発展。地理学評論, 49, 341～360.  
石井英也（1977）：白馬村における民宿地域の形成。人文地理, 29, 1～25.  
山村順二（1990）：『観光地域論 地域形成と環境保全』古今書院, 334p.  
呉羽正昭（1991）：群馬県片品村におけるスキー観光地域の形成。地理学評論, 64, 818～838.
- 4) 伊東 理（1985）：経済活動の立地と展開 商業・サービス業。坂本英夫・浜谷正人編：『最近の地理学』大明堂, 53～70.  
石丸哲史（1989）：地理学におけるサービス業の定義・分類とその問題点。地理科学, 44, 107～113.
- 5) 講談社（1992）：『情報・知識 imidas』によれば、以下のように定義されている。  
会議やセミナー、見本市、イベントなどさまざまなコンベンション（集会）を行う施設をもち、コンベンションの開催により、地域の活性化を図ろうとする都市。
- 6) 石澤 孝・小林 博（1991）：都市における宿泊施設の立地パターン—長野市を例として—。東北地理, 43, 30～40.  
松村公明（1991）：盛岡市中心市街地における宿泊施設の分布パターン。地域調査報告, 13, 175～189.  
松村公明（1992）：郡山市中心部における都心機能の分布と集積過程。地理学評論, 65, 889～910.  
松村公明（1993）：新潟市における宿泊産業の立地展開。地域調査報告, . 57～66.  
Ashworth, G.J.and Tunbridge, J.E.（1990）：『The tourist-historic city』 Belhaven press, 283p.
- 7) 河野敬一（1993）：長野県小諸における宿泊圏の変化—近代の中位中心地変容の一側面—。地理学評論, 66, 59～80.
- 8) 前掲1)
- 9) 前掲6)
- 10) 前掲7)
- 11) 原 勉・岡本伸之・稲垣 勉（1991）：『ホテル産業界』教育社, 265p.
- 12) 宿泊機能にともなう飲食機能とは、客室または食堂における、宿泊客に対する飲食提供を指す。したがって、このような飲食機能は宿泊機能に含めることも可能であろう。

- 13) 付随的機能に含まれる飲食機能とは、施設内部に、宿泊客以外の利用客に対しても飲食サービスを提供可能なレストラン・バーなどを指す。このような飲食機能は、社交・娯楽機能の一部と考えることもできる。
- 14) 宿泊機能という用語は、宿泊産業の基本的機能と付随的機能の総体を示すということも可能である。
- 15) 前掲11)
- 16) 同統計は、保健所の宿泊台帳を基礎データとしている。しかしながら、廃業数の把握が困難なため、とくに、旅館営業に関する数値は、実際よりも高く表れている。  
厚生省大臣官房統計情報部：『衛生行政業務報告』厚生統計協会。（年刊）
- 17) 事業所統計によれば、「旅館、その他の宿泊所」において、従業者数で1～4人の事業所が減少傾向にある。
- 18) 前掲11)  
作古貞義（1983）：『ホテル事業論』柴田書店、317p.
- 19) 前掲6)
- 20) この数値は、宮城県環境保健部資料による。
- 21) 前掲6)
- 22) 宿泊施設台帳を基礎データとして、保健所単位で管轄地域の宿泊営業について、その数値を公表している。
- 23) これらの中には、風俗関連営業の「モーテル・ラブホテル」や、風俗関連営業には含まれないが、同伴専用のホテルが含まれている。これらは、宿泊自体が目的であり、非業務地域住民需要の性格がきわめて強いと考えられる。
- 24) 前掲1)
- 25) 資料は以下のとおりである。  
「全国ホテルガイド」実業之日本社、「全国ホテルガイド」塔文社、「全国ホテルガイド」山と溪谷社、「全国ビジネスホテルガイド」山と溪谷社、「全国ビジネスホテルガイド」JTB、「宿泊ガイド」宿泊ガイド社。

## Regional Characteristics of Lodging Function in the Tohoku District

Koumei MATSUMURA

This study identifies regional characteristics of lodging function in the Tohoku district through the analysis of agglomeration of hotels and their capacities signified by the number of guest rooms. Japanese lodging industry has two main categories : japanese style *ryokans* and western style hotels. In their evolution from 1960, the number of hotels has been increased since the early 1970s, while the number of *ryokans* has remained stable or decreased. In the Tohoku district, their evolution generally follows the tendency of the whole country.

Miyagi, Iwate and Fukushima prefectures have some periods of rapid increase in hotel capacities. The period of first rapid increase in Miyagi prefecture corresponds to the second hotel construction boom in the early 1970s. The period of first rapid increase between 1979 and 1981 in Iwate and Fukushima prefectures have relation to the opening of Tohoku Shinkansen in 1982.

In the scale of cities, Sendai, the regional central city in the Tohoku district and the prefectural capital of Miyagi prefecture, has the most hotel capacities in the 12 principal cities in the Tohoku district. Sendai is followed by Akita and Morioka. These cities are ranked primate cities in their prefectures. Especially, the increase in hotel capacities of Morioka city, the terminal of Tohoku Shinkansen, is related the opening of Tohoku Shinkansen.

The percentage of single guest rooms in hotels differs with cities. The ratio of single guest rooms is high in Akita and Morioka, central business cities, and low in Hirosaki, a touristic city.